

# Newsletter



日本教育情報学会  
JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL INFORMATION

NO. 81 1999. 3. 31

〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15 産能大学内 日本教育情報学会 運営本部事務局  
Tel:03-5470-2370 Fax:03-5472-7299 インターネットアドレス <http://www.soc.nacsis.ac.jp/jsei>

## 日本学術会議第18期学術研究団体の登録について

日本学術会議の学術研究団体の登録は3年毎に行われます。第17期では、1,221団体が登録されておりますが、本学会は第15期から登録団体となっております。先日、第18期の登録申請手続きを行いました。

なお、本学会の会員数は現在、個人会員（専門・一般）547名、公共会員27団体です。

## --- 年会費お支払いのお願い ---

1999年度がはじまります。前号のNewsletter No.80に郵便振替用紙を同封しておりますが、手続きがお済みでない方はお早めにお問い合わせいたします。

本学会は、会員の皆さまからの会費によって運営されております。学会の正常な運営のためにも、趣旨ご理解の上、お早めに手続きをいただきますよう、ご協力をお願いいたします。

なお、98年分の年会費のお支払いが、まだお済みでない方は本年度会費と合わせて手続きくださいますようお願いいたします。

郵便振込用紙がお手元がない方はお問い合わせください。

## 事務局の電話番号・FAX番号変更のお知らせ

都合により、事務局の電話番号・FAX番号が変更になりました。ご迷惑をおかけしますが、お間違いのないようお願いいたします。

Tel:03-5470-2370 Fax:03-5472-7299

# 日本学術会議創立50周年について

## 50周年を迎えて

日本学術会議は平成11年1月20日で創立50周年を迎えました。この50年間、科学は急速に進歩し、社会に大きな影響を及ぼすようになり、その一方で、社会は複雑化し急激に変化しています。そうした中で、日本学術会議は、我々が直面する諸問題について常に学術的な視点から、社会が正当性を失わせないための根拠を提供してきました。

創立50周年という節目の時期に当たる現在、日本学術会議では、第17期(平成9年7月～同12年7月)の活動として、20世紀の科学を振り返りながら、21世紀に向けて、①学術全体を俯瞰的に見る視点を重視、②開かれた学術の構築、③能動的活動の推進、の3つの視点を重視し、学術上あるいは我が国が直面する諸問題について適正な提言を行うため精力的に審議を展開しています。

## 日本学術会議の活動

日本学術会議は発足以来この50年間で、政府に対して数々の勧告・答申及び科学研究に関する意見表明などを行い、多くの実績を上げています。これまで行った勧告、要望等は約720件、各委員会では約200件の報告を発表しています。

こうした勧告・答申を踏まえて、国立公文書館を始め各種の研究所や研究施設、博物館が設立されており、その分野も原子核、放射線基礎医学、物性物理学、蛋白質、数理学、海洋、プラズマ、極地、温泉、宇宙科学、霊長類、溶接、民俗学研究、生物、国語・国文学、放射光、脳科学など多岐にわたっています。

## 国際的活動

また、国際的に見ても、多くの国際学術団体

に我が国を代表して参加し、国際的な学術協力事業や計画に積極的に対応するとともに、21世紀に向けて環境、食料、エネルギーなど地球環境の対応が必要な諸課題への取組みとして、諸外国のアカデミーとの連携に努めております。

とりわけ、平成5年度から開催しているアジア学術会議を通じてアジアにおける学術協力に取り組むとともに、平成12年5月には、世界約80カ国のアカデミーのフォーラムであるインターアカデミーパネル(IAP)2000年会合(Year 2000 Conference of Academies on a Transition to Sustainability in the 21th Century)が米国アカデミー等との協力により東京で開かれることになっております。

## 50周年記念行事の概要

日本学術会議は、平成11年の1年間を「日本学術会議創立50周年の記念年」と位置づけました。

この記念すべき年に当たり、日本学術会議では、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、また、21世紀に向け、学術全体を俯瞰的に見る視点を重視すること等により、学術上又は我が国が抱える諸問題に対応するため、次のような取り組みを行うこととしています。

### ① 日本学術会議50周年記念式典及び特別記念講演会の開催

●日時：10月28日(木)

●場所：日本学術会議講堂

※ 終了後、記念祝賀会の開催を予定

### ② アジア学術会議の開催

アジア10カ国の科学者の代表が一堂に会し、アジア地域において学術の果たす役割、学術協力・交流の在り方等について討議することによ

り、アジアひいては世界の学術の発展に資することを目的とした事業

- 第7回アジア学術会議（10月下旬開催予定）を50周年記念事業として実施

- ③ 日本学術会議50年史の発行  
日本学術会議の歩みを年表形式で綴るもの

- ④ 記念講演会及びシンポジウムの開催  
全国各地において、平成11年1年間を通じて、50周年を記念する各種講演会・シンポジウム等を開催

- ⑤ サイエンス・フォーラムの実施  
科学の成果を国民に還元する取り組みの一つとして、地方自治体との連携により各種講演会を実施

## ⑥ その他

- (1) 日本学術会議の  
ロゴマークの制定



(趣旨)

日本学術会議の7つの部が、学術の発展という共通の目的に向かって上昇するイメージを表現する。また、それぞれの部が広い視野を持ち、国内外に対してフェアな活動を展開するという意味も含む。

- (2) 「日本学術会議50周年記念切手」の発行  
(郵政省)

- (3) 「学術の動向」50周年記念特集号の発行  
(財)日本学術協力財団

- (4) 政府広報の活用

学術の動向 1999.3 より

## 財団法人 電気通信普及財団 平成11年度 福祉、文化事業援助要項

### 電気通信普及財団の助成・援助事業について

- 財団法人電気通信普及財団（会長 正宗猪早夫）は、広く電気通信を普及、発展させることにより、高度情報社会の健全な進展を図り、もってわが国社会経済の発展に寄与することを目的として
  - 1 電気通信に関する法律、経済、社会、文化的研究調査
  - 2 電気通信技術に関する振興、普及に関する研究調査
  - 3 電気通信を利用した福祉、文化事業
  - 4 電気通信に関する学術交流及び国際協力に対して助成・援助を行っております。
- 今回は上記4部門のうち 3 電気通信を利用した福祉、文化事業 及び 4 電気通信に関する学術交流及び国際協力 に対する援助、具体的には次の各項について申込みを受付けます。

- (1) 電気通信に関する特別講義開設援助  
全国の主要大学に照会します。
- (2) 電気通信に関する図書、文献の寄贈  
別途指定する大学に照会します。
- (3) 電気通信に関するシンポジウム、セミナー開催及び電気通信の普及、振興に著しく貢献する事業に対する援助（平成11年10月以降に開催するものに限ります。）

全国の主要大学、研究機関、学会等に援助要項、申込書を送付します。

- (4) 電気通信を利用したボランティア活動に対する援助  
全都道府県及び政令指定都市にボランティア団体の推薦依頼を行います。
- (5) 長期海外研究援助  
電気通信に関連する分野（人文・社会科学を含む）の研究者が、海外の大学又は研究機関の招請を受けて留学する場合に、旅費と滞在費を援助します。
- (6) 海外渡航旅費援助  
海外の学会で、電気通信に関する研究発表を行う研究者等に、旅費と滞在費の一部を援助します。

申込受付期間は、次のとおりです。

項 目	申込書様式	受付期間
(1) 特別講義開設援助	Ⓐ	11年5月1日～9月30日
(2) 図書、文献の寄贈	Ⓑ	11年5月1日～5月31日
(3) 電気通信に関するシンポジウム、セミナー開催及び電気通信の普及振興に著しく貢献する事業に対する援助	Ⓒ	
(4) ボランティア活動に対する援助		
(5) 長期海外研究援助	Ⓓ	4月、6月、8月、10月、12月、2月の各1日まで
(6) 海外渡航旅費援助	Ⓔ (注) 要項あり	

援助の決定は、審査委員会の審査を経て理事会で行います。

●援助要項と申込書の入手先・申込書送付先●

各大学・研究所の事務室宛に送付してありますが、入手、困難な方は直接財団にお問合せください。

〒105-0003 東京都港区新橋1-6-11 西新橋光和ビル5階

財団法人 電気通信普及財団 (T A F)

TEL 03-3580-3411 FAX 03-3580-3488 URL : <http://www.taf.or.jp/>